

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	148,982 (52,142)	137,265 (44,871)	196,718
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		5,560	3,325	4,789
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,944 (1,712)	2,380 (1,253)	4,071
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		3,258	2,561	3,431
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		62,823	64,702	62,996
資産合計 (百万円)		160,081	161,389	158,826
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	139.89 (60.75)	84.47 (44.54)	144.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		138.93	83.86	143.40
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)		39.2	40.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		20,445	5,820	25,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,934	8,659	10,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,015	2,965	14,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		3,283	2,548	2,438

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社の中国子会社の操業に影響を及ぼしており、今後の経過によっては当社グループの事業や財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,613億89百万円(前連結会計年度末比25億62百万円増)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、有形固定資産が減少した一方で、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、898億2百万円(同9億40百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方で、借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、715億86百万円(同16億22百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は40.1%(同0.4ポイントのプラス)となりました。

#### (2) 経営成績の状況

##### 事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は輸出が弱含む一方で雇用や所得環境の改善を通じて景気回復が続いており、米国経済も引き続き堅調に推移した一方で、中国の景気は米中貿易摩擦などから減速基調にありました。

自動車業界では、米国の新車販売は比較的堅調だった一方で、中国では主力得意先の販売は好調な半面マーケットは前年同四半期を下回る水準が続き、アジア大洋州地域でも総じて新車販売が振るいませんでした。また、日本の新車販売は上半期は前年同期を上回ったものの10月～12月は消費税増税の影響もあり前年同四半期を下回りました。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約3.5%減少したことのほか、為替相場が前年同四半期に比べ円高水準にあったことに加え、金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどによって売上収益は1,372億65百万円(前年同四半期比7.9%減)、売上総利益は148億90百万円(同12.4%減)となりました。また、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加、その他の収益が減少したこともあり営業利益は39億41百万円(同38.2%減)となり、持分法による投資利益(前年同四半期は持分法による投資損失)を計上したものの税引前四半期利益は33億25百万円(前年同四半期比40.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億80百万円(同39.6%減)となりました。

##### セグメント情報に記載された区分ごとの状況

##### (日本)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことなどから売上収益は384億28百万円(前年同四半期比1.4%減)、税引前四半期利益は11億87百万円(同29.2%減)となりました。

(北米)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことなどから売上収益は561億49百万円(前年同四半期比8.2%減)、税引前四半期損失は5億96百万円(前年同四半期は税引前四半期利益7億13百万円)となりました。

(中国)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は340億32百万円(前年同四半期比1.1%増)、税引前四半期利益は36億81百万円(同52.0%増)となりました。

(アジア・大洋州)

自動車需要の悪化を受け自動車フレームの販売が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は178億89百万円(前年同四半期比15.9%減)、税引前四半期損失は4億92百万円(前年同四半期は税引前四半期利益2億24百万円)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、短期借入金の増加等の資金の増加がありました。棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などによって25億48百万円(前年同四半期比7億35百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ146億25百万円(71.5%)減少の58億20百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べ税引前四半期利益が減少したことに加え棚卸資産の増加や営業債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ7億24百万円(9.1%)増加の86億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29億65百万円(前年同四半期は120億15百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		28,392,830		4,366		13,363

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,500	283,755	
単元未満株式	普通株式 15,830		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,755	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式185,000株(議決権1,850個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

(注) 株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式185,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		2,438	2,548
営業債権及びその他の債権	9	28,645	27,772
棚卸資産		19,253	26,398
その他の金融資産	9	4,514	2,615
その他の流動資産		2,469	2,456
流動資産合計		57,320	61,791
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		86,314	84,409
無形資産		1,078	1,078
投資不動産		2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資		4,254	4,301
退職給付に係る資産		629	1,081
その他の金融資産	9	5,563	5,272
繰延税金資産		728	799
その他の非流動資産		613	331
非流動資産合計		101,505	99,597
資産合計		158,826	161,389



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務	9	22,678	19,570
借入金	9	22,238	26,665
未払法人所得税等		761	761
その他の金融負債	9	5,013	5,471
その他の流動負債		8,438	8,192
流動負債合計		59,130	60,661
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	21,589	21,090
退職給付に係る負債		6,480	5,610
その他の金融負債	9	310	1,073
繰延税金負債		904	1,032
その他の非流動負債		446	332
非流動負債合計		29,731	29,140
負債合計		88,862	89,802
<b>資本</b>			
資本金		4,366	4,366
資本剰余金		13,054	13,054
利益剰余金	7	47,083	48,721
自己株式		139	253
その他の資本の構成要素		1,367	1,186
親会社の所有者に帰属する 持分合計		62,996	64,702
非支配持分		6,967	6,884
資本合計		69,964	71,586
負債及び資本合計		158,826	161,389

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6	148,982	137,265
売上原価		131,975	122,374
売上総利益		17,007	14,890
販売費及び一般管理費		11,411	11,628
その他の収益		943	804
その他の費用		162	125
営業利益		6,376	3,941
金融収益		179	136
金融費用		933	865
持分法による投資利益(は損失)		61	113
税引前四半期利益		5,560	3,325
法人所得税費用		1,441	1,291
四半期利益		4,118	2,033
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,944	2,380
非支配持分		174	347
四半期利益		4,118	2,033
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		139.89	84.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		138.93	83.86

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	52,142	44,871
売上原価	45,983	39,634
売上総利益	6,158	5,236
販売費及び一般管理費	3,924	3,838
その他の収益	310	423
その他の費用	31	22
営業利益	2,513	1,798
金融収益	47	37
金融費用	271	217
持分法による投資損失	83	91
税引前四半期利益	2,206	1,527
法人所得税費用	368	465
四半期利益	1,837	1,061
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,712	1,253
非支配持分	124	192
四半期利益	1,837	1,061
1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.75	44.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.33	44.17

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	4,118	2,033
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	734	1,276
資本性金融商品の公正価値測定	701	94
項目合計	32	1,370
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	643	846
持分法によるその他の包括利益	172	73
項目合計	470	919
税引後その他の包括利益	438	451
四半期包括利益合計	3,680	2,484
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,258	2,561
非支配持分	422	76
四半期包括利益合計	3,680	2,484

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	1,837	1,061
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	26	833
資本性金融商品の公正価値測定	508	272
項目合計	535	1,106
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,467	1,533
持分法によるその他の包括利益	97	94
項目合計	1,565	1,627
税引後その他の包括利益	2,100	2,734
四半期包括利益合計	263	3,796
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	22	3,681
非支配持分	285	114
四半期包括利益合計	263	3,796

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	43,960	139	1,606	1,095	217	727
会計方針の変更による 累積的影響額				215					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	43,744	139	1,606	1,095	217	727
四半期利益				3,944					
その他の包括利益						668	701	653	686
四半期包括利益合計				3,944		668	701	653	686
配当金	7			733					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分									
所有者との取引額合計				733	0				
四半期末残高		4,366	13,054	46,956	139	937	393	870	1,414

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額		215	139	355
会計方針の変更を反映した 当期首残高		60,298	7,396	67,695
四半期利益		3,944	174	4,118
その他の包括利益		686	248	438
四半期包括利益合計		3,258	422	3,680
配当金	7	733		733
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分				
所有者との取引額合計		733		733
四半期末残高		62,823	7,819	70,643

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素						合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定		在外営業活 動体の換算 差額
期首残高		4,366	13,054	47,083	139	1,704	475	139	1,367
会計方針の変更による 累積的影響額				9					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	47,073	139	1,704	475	139	1,367
四半期利益				2,380					
その他の包括利益						916	94	829	180
四半期包括利益合計				2,380		916	94	829	180
配当金	7			733					
自己株式の取得					119				
自己株式の処分					6				
所有者との取引額合計				733	113				
四半期末残高		4,366	13,054	48,721	253	787	570	969	1,186

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額		9	0	9
会計方針の変更を反映した 当期首残高		62,987	6,967	69,955
四半期利益		2,380	347	2,033
その他の包括利益		180	270	451
四半期包括利益合計		2,561	76	2,484
配当金	7	733	6	739
自己株式の取得		119		119
自己株式の処分		6		6
所有者との取引額合計		846	6	853
四半期末残高		64,702	6,884	71,586

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,560	3,325
減価償却費及び償却費	11,318	11,288
金融収益	153	134
金融費用	922	661
持分法による投資損益(は益)	61	113
有形固定資産売却損益(は益)	20	47
有形固定資産廃棄損	21	84
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	1,392	319
棚卸資産の増減(は増加)	3,240	7,326
営業債務の増減(は減少)	42	2,715
退職後給付に係る負債の増減(は減少)	129	384
その他	30	2,581
小計	22,401	7,541
利息の受取額	46	24
配当金の受取額	106	166
利息の支払額	919	665
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	1,188	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,445	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,803	8,811
有形固定資産の売却による収入	118	316
無形資産の取得による支出	74	56
その他の金融資産の取得による支出	46	49
その他	128	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,934	8,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,224	9,607
長期借入れによる収入	7,533	5,701
長期借入金の返済による支出	15,591	10,921
リース負債の返済による支出		567
自己株式の取得による支出	0	119
自己株式の処分による収入		6
配当金の支払額	733	733
非支配持分への配当金の支払額		6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,015	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417	109
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,283	2,548



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算出しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3I項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断しております。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用してあり、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	281
(a) 短期リース及び少額資産のリース	29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用権資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金期首残高を9百万円減少、非支配持分の期首残高を0百万円増加させております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを行う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	33,481	60,775	33,558	21,167	148,982		148,982
セグメント間の内部売上収益	5,501	397	113	94	6,106	6,106	
計	38,982	61,173	33,671	21,261	155,089	6,106	148,982
セグメント利益 (税引前四半期利益)	1,677	713	2,422	224	5,036	523	5,560

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	30,357	55,708	33,432	17,766	137,265		137,265
セグメント間の内部売上収益	8,071	440	600	123	9,235	9,235	
計	38,428	56,149	34,032	17,889	146,500	9,235	137,265
セグメント利益又は損失( ) (税引前四半期利益( )は損失))	1,187	596	3,681	492	3,779	454	3,325

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

## 6. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	33,362	60,775	33,549	21,167	148,855
サービスの提供等	18		8		26
ロイヤリティ	101				101
計	33,481	60,775	33,558	21,167	148,982

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	30,160	55,708	33,432	17,766	137,068
サービスの提供等	50		0		51
ロイヤリティ	145				145
計	30,357	55,708	33,432	17,766	137,265

(注) 商品及び製品には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益7,439百万円が含まれております。

## 7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

## 8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,944	2,380
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,185
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	205
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	139.89	84.47
希薄化後1株当たり四半期利益	138.93	83.86
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,712	1,253
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,155
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	236
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	60.75	44.54
希薄化後1株当たり四半期利益	60.33	44.17

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値に関する事項

金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
<b>償却原価で測定する金融資産</b>				
営業債権及びその他の債権	28,645	28,645	27,772	27,772
リース債権	5,871	5,871	3,361	3,361
その他	298	298	430	430
貸倒引当金	10	10	10	10
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
資本性金融商品	3,904	3,904	4,089	4,089
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
デリバティブ金融資産	13	13	17	17
金融資産合計	38,722	38,722	35,661	35,661
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
営業債務	22,678	22,678	19,570	19,570
借入金	43,827	43,667	47,756	47,720
未払金	3,704	3,704	3,589	3,589
リース債務	1,459	1,459		
リース負債			2,539	2,539
その他	123	123	388	388
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>				
デリバティブ金融負債	36	36	27	27
金融負債合計	71,830	71,670	73,871	73,836

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

・資本性金融商品

上場株式の公正価値については市場価格に基づいて算定しております。

・デリバティブ金融資産

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

・営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・借入金

元金金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

・リース債務、リース負債

新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

(2) 要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳  
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,904	3,904		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	13		13	
金融資産合計	3,918	3,904	13	0
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	36		36	
金融負債合計	36		36	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

項目	合計	当第3四半期連結会計期間末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,089	4,089		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	17		17	
金融資産合計	4,107	4,089	17	0
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	27		27	
金融負債合計	27		27	

(注) 各レベル間の振替はありません。

#### 10. 後発事象

該当事項はありません。

#### 11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年2月12日に当社代表取締役社長執行役員 金田 敦によって承認されております。

## 2 【その他】

第14期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 彰 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。